

貸 借 対 照 表

(平成 23 年 3 月 31 日 現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	〔 1,431,699 〕	流動負債	〔 1,335,722 〕
現金及び預金	508,887	支払手形	46,735
受取手形	31,012	営業未払金	625,581
営業未収金	735,352	未払費用	34,133
未収入金	18,449	未払事業所税	965
立替金	93,349	未払法人税等	2,918
仮払金	46	短期借入金	350,000
短期貸付金	17,400	〃 1年内返済長期借入金	197,796
前払費用	14,731	預り金	39,373
繰延税金資産	18,058	賞与引当金	38,000
貸倒引当金	△5,587	保証債務	218
固定資産	〔 1,241,405 〕	固定負債	〔 1,176,200 〕
有形固定資産	〔 625,113 〕	長期借入金	801,772
建物・構築物	67,925	預り保証金	8,400
機械	4,283	役員退職慰労引当金	6,197
船舶	507,217	執行役員退職引当金	9,005
車輛運搬具	25,234	退職給付引当金	300,050
什器備品	14,959	特別修繕引当金	33,167
土地	5,492	資産除去債務	17,608
無形固定資産	〔 36,908 〕	負債合計	2,511,922
権利金	7,543	(純資産の部)	
電話加入権	3,474	株式資本	
ソフトウェア	25,890	資本金	〔 40,000 〕
投資その他の資産	〔 579,382 〕	利益剰余金	〔 46,889 〕
投資有価証券	245,312	利益準備金	(10,000)
関係会社株式	2,605	その他利益剰余金	(36,889)
出資金	1,100	繰越利益剰余金	36,889
長期貸付金	144,240		
長期前払費用	7,558	評価・換算差額等	〔 74,293 〕
長期繰延税金資産	88,674	その他有価証券評価差額金	74,293
その他投資	90,889		
貸倒引当金	△996	純資産合計	【 161,182 】
資産合計	2,673,105	負債及び純資産合計	2,673,105

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物及び船舶については定額法）を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積もった貸倒率により、貸倒れ懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込み額の当期間対応分を計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、当期末自己都合退職金の要支給額に、割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を計上している。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき当期末要支給額を計上している。

⑤執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員報酬規程に基づき、当期末要支給額を計上している。

⑥特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 重要な会計方針変更事項に関する注記

(1) 資産除去債務

当期より、資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用している。

これにより、当期の税引前当期純利益は 17,608 千円減少している。